

## 授業料値上げの声も

## 国大協総会、交付金前年度「同額」に危機感

国立大学協会(会長＝永田恭介筑波大学長)は1月22日、都内の学術総合センターで2024年度第3回通常総会を開催した。総会では、各学長から大学の運営・経営の危機を訴える声が相次いだ。

◇

「昨年、『もう限界です』との緊急声明を出した。しかし、来年度当初予算案では(運営費交付金)増えていない。経営状況はさらに悪化するだろう。運営費交付金を上げないという国のポリシー。これでいいのか」フリーデイスカッションで、電気通信大学の田野俊一学長はこう口火を切った。

政府は昨年12月27日、2025年度予算案を閣議決定した。文部科学省予算は前年度1・2%増の5兆4029億円となったが、国立大学に配分される運営費交付金は1兆784億円で前年度と同額となった。

近年の物価高騰や円安の影響で国立大学の財務状況は悪化。国大協は昨年6月、国立大学の運営・経営が危機的だとして、予算増額への国民の理解と協働を呼びかける緊急声明を発表するなど予算増を訴えていただけに、国立大学間には失望感が広がっている。

こうした状況に、電通大の田野学長は、授業料を上げる大学が今後出てくると指摘。「低廉な授業料で全国から学生を集め、いい

人材を養成し、いい研究成果を出すというのが、日本特有の国立大学のシステムだった。しかし、これももう限界。今後、「教育・研究を守るため」やむにやまらず授業料を上げてしまう大学も出てくるのではないかと危機感を露わにした。

また、奈良先端科学技術大学院大学の塩崎一裕学長は「昨年出した声明『もう限界です』のフォローアップが重要。いかに国立大学は厳しいか、研究費に関する厳しい状況など、国大協として常に発信していかないと国民的合意ができない」、高知大学の受田浩之学長は「この状況をどう改善していけばいいか。知の総和の向上を国民コンセンサスに位置付けることができれば違ってくる」などと意見を述べた。

総会では、国立大学附属病院の経営についても議論となった。国立大学附属病院長会議によると、2024年度の収支見込みは全体で254億円の赤字。物価・エネルギー価格高騰の影響、働き方改革や診療報酬改定、人事院勧告による人件費などの負担増、コロナ補助金の廃止等によるもので、42病院のうち32病院で収支マイナスの見込みとなっている。国大協副会長で神戸大学の藤澤正人氏は「教育や研究を支える人たちの自己犠牲で成り立っていた状況がほほ耐えきれないところまで来ている」とし、国の支援を訴えた。

総会後の会見で、永田会長は運営費交付金が前年度比同額となった件について「大変残念。合理的な意味合いでも増えてしかるべきものだ。物価高、消費税増、社会保険料率の上昇、その他人件費高騰のなか、すべて同じ額でまかなうということで、教育研究にかかるお金は減る。大変残念だ」と語った。

運営費交付金増額に向けた今後の戦略については「なるべく多くのステークホルダーを味方につけなければならぬ。今後、国民はもちろん、文科省だけではなく他省庁にも働きかけていきたい」と述べた。

## 共通テスト

## 初実施「情報」、平均点は73点

総会では、大学入試センターの山口宏樹理事長より、1月18・19日に実施された大学入学共通テストについて報告が行われた。

共通テストには49万人超が受験した。山口理事長は「全体を通して大きなトラブルはなく終了することができた」と述べた。今回初めて実施された「情報」には30万人強が試験に臨んだ。受験率は61%。平均点は73点だった。

なお、追試験が1月25・26日に行われ、992人が試験に臨んだという。



会場を学術総合センターに変えて執り行われた国大協総会。建替工事のために休館となった学生会館から、会場